

令和5年2月3日

石巻市議会議長 安倍 太郎 殿

石巻市議会
無会派 安倍 太郎

調 査 報 告 書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- 1 調査者氏名 安倍 太郎
- 2 調査期間 令和5年1月25日から
令和5年1月26日まで 1泊2日
- 3 調査地 (1) 福島県いわき市
及び調査内容 ・いわきネウボラについて

(2) 福島県富岡町
・とみおかアーカイブ・ミュージアムについて

4 調査目的

(1) 福島県いわき市

- ・いわきネウボラについて

いわき市は福島県と茨城県との県境に位置しており、太平洋沿岸部60kmに面し寒暖の差が比較的少なく、温暖な気候に恵まれた街である。西側は阿武隈高原地の山間部であり、残る東側も丘陵地が多く市街地と市街地が丘陵によって分断され、連続性がないのが特徴である。

明治中期からは石炭産業で繁栄し、1960年代に石炭産業から製造業へのシフトが進み、重要港湾の小名浜港や常磐自動車整備され、現在では製造品出荷が東北一の工業都市に成長し、リゾート施設「スパリゾートハワイアンズ」やいわき湯本温泉郷などの観光資源を有する。

安心して出産、子育てできる環境を整備し、妊娠期から子育て期に渡るまで、切れ目のない支援を行うための支え合いの仕組みである「いわきネウボラ」について学び、本市の子育て支援事業を推進するため、参考にすることが目的である。

(2) 福島県富岡町

・とみおかアーカイブ・ミュージアムについて

富岡町は、町を二分して太平洋に注ぐ富岡川や阿武隈山地を流れる滝川溪谷、大倉山、麓山などの山々、断崖絶壁の海岸線、離れ島が散在する浜辺などの豊かな自然に恵まれ、積雪は少なく四季を通じて暮らしやすい温暖な地域で、面積 68.39 km²、人口約 11,000 人の町で、東日本大震災及び原子力災害により全町避難を経験し、ゼロからのまちづくりに取り組んでいる。

当該施設は、富岡町が整備した博物館相当施設で、震災発生時の初期対応や原子力災害及び全町避難に加えて、地域の自然や民俗などをパネルや展示物、映像やプロジェクションマッピングなどで紹介しており、施設の視察を行うことで、今後の本市事業推進の参考とする。

5 調査概要・所感・調査による石巻市への政策提言等について

(1) 福島県いわき市

・いわきネウボラについて

◎視察概要

いわき市は、福島県の浜通り南部に位置する市であり中核市に指定されている。東北地方で 2 番目に人口の多い都市であり、福島県では最大の人口及び面積を持つ。

高度経済成長期には、石油へのエネルギー革命が進み、石炭産業が急速に衰退していくと、新産業都市の指定を受けるべく、昭和 41 年 10 月に 5 市 4 町 5 村の大合併を行った。

東北地方では最も集客力のあるリゾート施設スパリゾートハワイアンズを筆頭に、アクアマリンふくしま、いわき湯本温泉など多彩な観光資源を持ち、観光都市への転換にも成功している。特に炭鉱会社であった常磐炭礦が会社存続をかけて 1966 年に開業させたスパリゾートハワイアンズは、2006 年に「フラガール」として映画化されるなどいわき市の顔であり、市役所としても「フラおじさん」など、ハワイ色を強く出した観光イメージ戦略を行っている。

人口：324,769 人 世帯数：141,381 世帯 面積：1232.51 km²（令和 5 年 1 月 1 日現在）

◎取組概要

■ネウボラとは

フィンランドの「アドバイスの場」という意味の言葉

色々なところで、色々な人たちが、妊娠、出産、子育てを支えてくれる支え合いのかたちある。

■いわきネウボラでは

「共働きの増加」「コミュニティの希薄化」「三世代世帯の減少」「役割分担の固定化」など子育てに周囲の協力が得られにくく、育児の孤立や負担感を感じるケースが多くなっている。

子ども・子育てを取り巻く環境は時代と共に大きく変わりつつあり、いわき市では妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、相談・支援体制の整備や支援プランの作成などを行う仕組みのことを、いわきネウボラという事業名で実施している。

市内 7 か所の保健福祉センターに妊娠期から子育てに関する総合支援窓口を設置。

総合支援相談窓口では母子保健コンシェルジュと子育てコンシェルジュの 2 種類の支援員を配備している。出産・子育ての相談について、コンシェルジュとの面談等を通じ、子育て家庭の

持つ不安の軽減を図っている窓口である。

「子育てをされていて負担・不安に思うこと」のアンケート設問によると

①とてもある 28.8% ②どちらかといえばある 43.6%

子育て家庭の合計 72.4%が「不安がある」という回答を出している。

出産・育児に対する不安の具体的な内容としては、「経済面の不安」「仕事と両立に関する不安」「身近に相談できる人がいない」「子どもの発育や発達に関する不安」「夫の協力が得られない」「自由な時間が持てない」などが多い。出産・子育てに対して複合的に不安を抱えていることも多く、子育てに対する不安の解消に向けた包括的な施策展開が求められている。

・子育てコンシェルジュとは、

全ての妊産婦さんを対象に、親子健康手帳（母子手帳）をお渡しするときなどに、不安や心配な点などを伺い、個別の状況に応じた応援プランを作成するなど、妊娠期から子育て期まで切れ目のない総合的な相談・助言を行う。

・母子保健コンシェルジュとは、

全ての妊産婦と面談を行い、主に保育所や幼稚園の入園相談を受け、子育てサロンなどお母さん方の集まりに出かけて子育て相談を受ける。

親が持つ不安等を、家族や友達以外の人に話すことだけでも、心の安定には繋がる。

コンシェルジュは出産や育児経験者が多く、利用できる制度などにも精通しているため、妊娠期から個別の状況に応じた応援プランの作成を行。その際には不安を吐露できる様な信頼関係を築くことが重要である。コンシェルジュは日頃より保健師やケースワーカーや家庭児童相談員と連携を行っており、必要と判断した際には関係機関へのつなぎ役も担っている。

子育て期から学童期に移行する際には「関係者へのつなぎ」「医療関係者、子育て支援団体」「地域の代表者などと協議会を設置」の情報交換・連携を図っている。

コンシェルジュがアウトリーチも担い市内で活動を行う NPO 等との情報交換の場として定期的な会議を開催しており、子育て支援者の掘り起こし調査も進めて、子育て家庭と地域をつなぐ役割も担っている。

こどもみらい課が運用する育児支援アプリ「おやC o C o」や SNS で呼びかけており、子育て家庭に向けて特化したガイドブックも作成配布をしている。

その他にも切れ目のない支援として、下記の事業も実施している。

産前・産後期の支援事業として母子保健指導を拡充

助産師何でも相談会「マタニティサロン」を開催

産前・産後ヘルパーを派遣して産後ケアを実施

新生児聴覚検査支援、出産後に電話で近況確認

産後4カ月までに保健師・助産師が全家庭を訪問

コンシェルジュ財源（5／6）は、子ども子育て支援金を活用している。

◎所感

いわき市は平成 29 年よりこの取り組みを実施しており、少子化課題をいち早く察知して施策を策定したことが今の大きな成果に繋がっているように思える。

継続的かつ包括的に、子育て家庭を見守る伴走型の組織体制を構築することは、容易ではないと想像される。今日に至るまでに、弛まぬ努力と苦難があったとは思いますが少子化の進む中で出産を決断する若者たちにとって、大きく背中を押してくれる存在は頼もしい行政のかたちである。

子ども総合支援に対して、いわき市の熱い思いを感じて感銘を受けた。

◎政策提言

石巻市でも保健福祉部の所轄で重点施策として「切れ目のない相談・支援大戦の充実」を掲げて子育て支援課が中心となり、NPO 等へ相談事業の業務委託を行っていると認識している。

いわき市では直営、石巻市では民営となっている点で異なるが、石巻市での相談事業も利用者が多く、一定の評価を得られていると市民からは伺っている。市民から評価の高い事業であることから、妊娠期の方のみならず、結婚や出産を控える世代に向けて、情報がいきわたる様な工夫を望み出産の追い風となることを願う。引き続き石巻市の子育て支援課でも支援事業の実態をしっかりと監督していただきたい。

しかし、国策でもある少子化対策にあつては、現在保健福祉課の抱える業務数が膨大となっている現状がある。石巻市でも子育てに特化した部署の必要性も感じており、少子化に対する向き合い方も議論しなければならないと感じている。子育て家庭の方々が石巻市で子どもを産んで良かった。そう思っただけのような成果をひとつでも多く得られることを期待する。



(2) 福島県富岡町

・とみおかアーカイブ・ミュージアムについて

◎とみおかアーカイブ・ミュージアム施設概要

敷地面積 11,991 m² 建築面積 2,462 m² 業種 博物館

展示資料数 約430点 収納資料数 約5万点

当該施設は、富岡町が整備した博物館総統施設で、震災発生時の初期対応や原子力災害及び全町避難に加えて、地域の自然や民族などをパネルやと展示物、映像やプロジェクションマッピングなどで紹介している。

◎所感

なんの前触れもなく、一瞬に奪われた現実を、庶民の視点から生々しく再現していることに心を奪われた。学芸員さんらによる多様な企画展、季節の行事など数多く行われていた。

何より、未来を背負って立つ子どもたちの来館が多く、生きた教材として、教育の一環としていることは本当に素晴らしいことだと感じた。本市も多くの施設があるが、子どもたち目線で親しみやすい愛される持続可能な施設運営を切に望むところである。

6 調査経費 19,112円

7 添付書類 別添資料のとおり